

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東部ネットワーク株式会社
【英訳名】	TOHBU NETWORK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦原 一義
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 累計期間	第102期 第1四半期 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,035,881	3,146,766	12,318,455
経常利益 (千円)	218,647	220,438	891,234
四半期(当期)純利益 (千円)	135,396	144,953	567,843
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	553,031	553,031	553,031
発行済株式総数 (千株)	5,749	5,749	5,749
純資産額 (千円)	14,581,953	15,074,786	14,986,733
総資産額 (千円)	18,799,916	18,764,342	18,870,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.68	26.42	103.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	77.6	80.3	79.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第101期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られますが、概ね想定内で推移し、雇用情勢も改善しておりますので、引き続き緩やかな景気回復が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、景気の回復とともにドライバー不足や構内作業員の充足が困難な状況が続いておりますことに加え、有料道路利用料制度見直しや、燃料価格が高騰し続けておりますので、厳しい事業環境下に置かれております。

当社はこのような状況下、清涼飲料輸送の主力荷主は4社から1社に集約され、集中生産体制が確立されましたので、大型化（トレーラー化）による輸送力強化を行うとともに、新輸送システム等によって、新規大口荷主の獲得ができましたので、新たな輸送体制を構築いたしました。

さらに、東日本大震災による応援輸送体制から、現地採用のドライバーによる本格的な事業運営体制に移行致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、3,146,766千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、輸送力増強に伴う人件費や、高騰している燃料費等をほぼ吸収して202,440千円（前年同期比0.6%減）となり、経常利益は、220,438千円（前年同期比0.8%増）、四半期純利益は、144,953千円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

第1営業部門

清涼飲料輸送は、主力荷主が生産能力の増強に加え、次々と新製品の発売を行うとともに、平均気温の上昇もあり、輸送量が大幅に増加いたしましたので、増収となりました。

びん・容器輸送は、製造工場の合理化が行われ、従来輸送していなかった製品輸送が加わり、増収となりました。

新輸送システム等は、トレーラー輸送業務の取込みが順調に進んでおりますことに加え、中京地域で大口荷主と成約ができましたので、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比20.7%増となりました。

第2営業部門

石油輸送は、燃料価格の高騰から節約志向の高まりに加えて、低燃費車が主力となりましたので、輸送量が減少し、減収となりました。

化成品輸送は、消費増税を受けて自動車や化学品の需要が低下傾向にありますが、当該車両の稼働率が向上し、微増となりました。

セメント輸送は、首都圏で物流倉庫建設の増加や、東北の復興で宅地造成が続き、輸送量は増加しておりますので、大幅な増収となりました。

その他輸送は、小型車の専属契約車提供業務は、合理化要請で減収となりましたが、新規に大型車による牛乳輸送がフル稼働となりましたので、増収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比6.3%増となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,421,843千円（前年同期比18.0%増）となり、セグメント利益は206,894千円（前年同期比57.9%増）となりました。

（商品販売事業）

当事業の主力製品である石油製品につきましては、複数の大口納入先が廃業いたしましたので、販売量が大幅に減少し、減収となりました。

セメント販売につきましては、公共工事等大型物件の受注ができましたので、増収となりました。

車両販売等につきましては、大型車の販売の成約もありましたが、ソフトウェア販売が前年並、リース業が振るわず、全体として減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、488,717千円（前年同期比26.3%減）となり、セグメント利益は4,058千円（前年同期比5.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

自社提供施設につきましては、未稼働部分が成約し、フル稼働になりましたので、増収となりました。

借上提供施設につきましては、大口転貸先等の解約があり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、219,283千円(前年同期比27.7%減)となり、セグメント利益は59,048千円(前年同期比57.2%減)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業につきましては、大口受注先が移転し作業量が減少いたしましたので、減収となりました。

損害保険代理業等につきましては、新規法人で自動車保険の成約があり、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、16,922千円(前年同期比4.8%減)となり、セグメント利益は5,797千円(前年同期比16.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合物流業である当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」といいます。)の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして、主力事業である公共性の高い貨物自動車運送事業という当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの強みである、(a)安全が絶対条件である危険物輸送の高度な知識を、一般貨物輸送に取り込み商品化した事業展開、(b)取引先の多面的なニーズに応え高品質の物流を提供するノウハウと専門性、(c)労使一体となった事業の推進等独自性を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視野を持った経営的な取組みが実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損される可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、『経営資源を最大限に活用し、顧客第一主義に徹するとともに、見目で解る安全・輸送品質の向上と環境に配慮し、社会との共生を図る』という経営理念のもと、次の3点につき中長期的な観点から取り組んでおります。

- (a) アウトソーシングのニーズを取り込むため、物流の『最適化提案営業』をスローガンとして、製造から保管業務、輸送までの工程を一元化した『システム物流』を3PL(物流の一括受託)事業として拡大を目指してまいります。
- (b) 長期的成長と存在感のある企業を目指し、ローコスト・オペレーションを実践するために、大型化(トレーラー化)の推進で複合輸送を強化し、T L S(東部ネットワークロジスティクスシステム)を有効利用することで生産性の向上と合理化を図ると共に、環境確保型経営を実行してまいります。
- (c) 新輸送システムによって、季節変動する物量が売上高と利益を生む環境を生かし、荷主に安定的な商品輸送を提供すると共に、新しい業務提携を創りあげながら新業務への開拓を推進してまいります。また、輸送品質向上を図るため、見目で解る物流の商品化を実行してまいります。

これら中長期的な取り組みにより、一層の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、取締役任期を1年とするなどの、コーポレートガバナンスの強化実現に向けた取り組みを行っております。上記各取組みはいずれも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

当社は、平成25年6月26日開催の第100回定時株主総会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の継続につき株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、（a）大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、（b）当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ（c）取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当て又はその他の法令及び定款の下でとりうる合理的な施策（以下「新株予約権無償割当て等」といいます。）の実施の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当てを実施すべきか否か、新株予約権無償割当て等の実施の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、（a）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、（b）大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、及び（c）大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、新株予約権無償割当ての不実施を勧告した場合を除き、新株予約権無償割当て等の実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、又は取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権無償割当て等の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、

また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当ての実施を決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての実施の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成25年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、その後の継続についても同様とします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tohbu.co.jp/>）に掲載する平成25年5月10日付プレスリリースをご覧ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載したとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当て等の実施・不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって新株予約権無償割当て等の実施の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,996,000
計	22,996,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,749,000	5,749,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,749,000	5,749,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,749,000	-	553,031	-	527,524

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,484,800	54,848	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,749,000	-	-
総株主の議決権	-	54,848	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東部ネットワーク株式会社	横浜市神奈川区栄町2番地の9	263,300	-	263,300	4.57
計	-	263,300	-	263,300	4.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	- %
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	1.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,623	2,996,385
受取手形	-	15,783
営業未収入金	1,338,192	1,410,564
リース投資資産	16,128	15,375
原材料及び貯蔵品	28,394	27,695
その他	159,067	152,915
貸倒引当金	4,497	4,755
流動資産合計	4,692,908	4,613,963
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,283,336	3,240,840
車両運搬具(純額)	418,906	436,070
土地	7,520,861	7,520,861
その他(純額)	320,102	307,461
有形固定資産合計	11,543,207	11,505,234
無形固定資産	85,710	79,129
投資その他の資産		
投資有価証券	982,138	1,000,474
差入保証金	1,442,478	1,442,297
その他	126,969	126,142
貸倒引当金	2,898	2,898
投資その他の資産合計	2,548,688	2,566,014
固定資産合計	14,177,606	14,150,378
資産合計	18,870,515	18,764,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,656	149,308
営業未払金	818,342	827,840
未払金	316,093	122,742
未払費用	167,069	282,356
未払法人税等	195,897	63,531
引当金	96,993	35,664
その他	112,752	159,935
流動負債合計	1,826,806	1,641,379
固定負債		
繰延税金負債	1,150,532	1,154,423
再評価に係る繰延税金負債	123,215	123,215
引当金	118,068	120,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
長期前受金	53,715	52,328
長期預り保証金	596,083	582,207
資産除去債務	15,360	15,418
固定負債合計	2,056,974	2,048,176
負債合計	3,883,781	3,689,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,298,634	14,375,017
自己株式	195,054	195,054
株主資本合計	15,184,334	15,260,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,201	263,870
土地再評価差額金	449,801	449,801
評価・換算差額等合計	197,600	185,931
純資産合計	14,986,733	15,074,786
負債純資産合計	18,870,515	18,764,342

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,035,881	3,146,766
売上原価	2,733,407	2,848,629
売上総利益	302,473	298,137
割賦販売未実現利益戻入額	333	459
割賦販売未実現利益繰入額	416	407
繰延リース利益戻入額	-	2,666
繰延リース利益繰入額	3,517	2,400
差引売上総利益	298,873	298,456
販売費及び一般管理費	95,246	96,015
営業利益	203,626	202,440
営業外収益		
受取利息	124	78
受取配当金	10,411	11,896
その他	6,035	7,699
営業外収益合計	16,571	19,674
営業外費用		
支払利息	1,550	1,416
その他	-	260
営業外費用合計	1,550	1,676
経常利益	218,647	220,438
特別利益		
固定資産売却益	1,391	7,512
特別利益合計	1,391	7,512
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	220,038	227,950
法人税、住民税及び事業税	58,925	62,762
法人税等調整額	25,716	20,234
法人税等合計	84,642	82,996
四半期純利益	135,396	144,953

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	138,574千円	129,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,571	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,570	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,051,898	663,020	303,186	17,775	3,035,881	-	3,035,881
計	2,051,898	663,020	303,186	17,775	3,035,881	-	3,035,881
セグメント利益	131,025	3,841	137,947	6,947	279,761	76,134	203,626

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,421,843	488,717	219,283	16,922	3,146,766	-	3,146,766
計	2,421,843	488,717	219,283	16,922	3,146,766	-	3,146,766
セグメント利益	206,894	4,058	59,048	5,797	275,800	73,359	202,440

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円68銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,396	144,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,396	144,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,485	5,485

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

東部ネットワーク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東部ネットワーク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東部ネットワーク株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。